

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×）

会派略称  
 自無ク=自由民主党・無所属クラブ  
 共産=日本共産党新宿区議会議員団  
 新宿会=新宿区民の会  
 スタ新=スタートアップ新宿

公明=新宿区議会公明党  
 民無ク=民進党・無所属クラブ  
 社民=社民党新宿区議会議員団

○平成28年第2回定例会（6月9日～6月20日）

議案名		概要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	議決結果
区長提出議案（5件）	予算（1件） 平成28年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額：12億3,493万2千円、補正後予算額：1,466億2,003万9千円 臨時福祉給付金に要する経費、年金生活者等支援臨時福祉給付金に要する経費、協働推進基金への寄附金の積立、夏目漱石記念施設整備基金への寄附金の積立、障害者福祉活動基金への寄附金の積立、高齢者福祉活動基金への寄附金の積立、待機児童解消緊急対策として私立保育所の整備に要する経費、子ども未来基金への寄附金の積立、「児童扶養手当法」の一部改正に伴うシステム改修及び加算額改定に要する経費、民間事業者と連携し新宿区内にシェアサイクルの仕組みを構築するために要する経費等を計上	○	○	○	○	○	○	×	可決
	条例の改正（3件） 災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、傷病補償年金及び休業補償に係る調整率を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	歌舞伎町シネシティ広場周辺地区地区計画の都市計画決定及び赤城周辺地区地区計画の都市計画決定に伴い、これらの地区計画の区域内における建築物の制限について定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	公職選挙法施行令の改正に合わせて、新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の限度額を引き上げる。	○	○	○	○	○	○	×	可決
	その他（1件） 特別区道の路標の認定について	起点：若松町80番86地先 終点：若松町79番1地先	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案（3件） 意見書	無電柱化の推進に関する意見書	地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組みを計画的かつ円滑に進めることはとても重要である。しかしながら、欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化の割合は著しく低くなっている。熊本地震では、電柱倒壊で道路が塞がれ、救援救助活動へ多大な影響を及ぼしており、無電柱化による地域の要望は極めて強いものとなっている。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、メインスタジアムとなる国立競技場を擁する新宿区としても、海外からのさらなる観光客の増加が見込まれており、災害に強い、安全で、かつ、誰もが快適に安心して訪れることができる観光都市を整備していくことが求められる。これからの無電柱化を進めるにあたり、下記の事項について要望する。 1 災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な都市景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や国、地方公共団体及び事業者等の責務、推進計画の策定を定めた新たな法律案を早期に成立すること。 2 新宿区内の区道延長は、296キロメートルにも達し、その内、実施済みはわずかに29キロメートルの約10%にとどまっている。今後、無電柱化事業を遅滞なく推進するため、補助金制度を充実し、財政的な支援を行うこと。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	食品ロス削減に向けての取組みを進める意見書	食は世界中の人々にとって大事な限りある資源である。世界では全人類が生きるのに十分な量の食べ物が生産されているにもかかわらず、その3分の1は無駄に捨てられている。中でも、もったいないのは、まだ食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロスである。農林水産省によると、日本では年間2,797万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの632万トンが食品ロスと推計されている。食品ロスの半分は事業者の流通・販売の過程の中で起き、もう半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生している。削減には、事業者による取り組みとともに、国民の食品ロスに対する意識啓発も問われる。政府においては、農林水産省が食品ロス削減に向けた取り組みをまとめ、公表しているが、更なる強化を図り、国、地方公共団体、国民、事業者が一体となって食品ロス削減に向けての取組みを進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求める。 1 食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化すること。 2 加工食品等の食品ロスを削減するため、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、高償習の見直しに取り組む事業者の拡大を推進すること。 3 飲食店での食品ロス削減に向けて、「飲食店で残さず食べる運動」など好事例を全国に展開すること。 4 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用など普及啓発を強化すること。また、学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。 5 フードバンクなどの取組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書	沖縄県において、4月下旬から行方不明となっていた女性が遺体で発見され、元海兵隊員の米軍属が、5月19日に死体遺棄容疑で逮捕されるといふ凶悪事件が発生した。本年3月13日には、那覇市で米軍人による女性暴行事件が発生し、再発防止策が求められてきたところであるにもかかわらず、またもやこのような事件が発生したことは激しい憤りを禁じえない。安倍晋三首相とオバマ米大統領は5月25日、主要国首脳会議に先立ち共同記者会見を行った。その場において、オバマ大統領は「心からのお悔やみと深い遺憾の意」を示し、再発防止に全力を挙げる考えを表明した。また、「米国は非常に暴力的な犯罪に衝撃を受けている。言い訳はできず、再発防止にできることはすべてやりたい」と発言し、沖縄の基地負担の軽減に日米で取り組むことで一致した。新宿区議会は、平成24年に発生した、在日米軍兵士による事件に対し、平成24年第4回定例会において「米兵による事件への対応に関する意見書」を採択した。再びこのような事件の発生は、絶対に許すことはできない。政府及び国会においては、日米友好関係を維持するためにも、日米地位協定の運用改善を推進し、綱紀粛正と再発防止を含む、実効性と説得力のある対応を求める。	○	○	○	○	○	○	○	可決